

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部湘南大庭市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	大岡 誉和	電話	6291

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 60 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために、施設を維持し、行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民(湘南大庭地区)				31,673 人	
根拠法令等							
事業実施内容	市民センター施設等の維持管理及び施設運用に要する経費。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ①株式会社東幸湘南営業所, ②セコム株式会社) (委託等内容 : ①総合管理業務委託, ②機械警備業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 35,779 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	7,240 千円	非常勤職員報酬
		需用費	13,619 千円	電気・ガス・水道等光熱費, 施設修繕, 消耗品等
		委託料	9,741 千円	総合管理業務委託, 機械警備業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 35,779 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	34 千円	
		国庫支出金		
県支出金				
その他 (光熱水費, コピー代等)	317 千円			
一般財源	35,428 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.70
再任用短時・任期付短時職員	1.60
非常勤職員	3.29
合計	8.59

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	94,948	91,789	91,921	92,868
(1)現金を伴う支出 (千円)	79,354	78,113	75,046	77,773
事業費(支出済額-②報酬合計)	29,018	28,936	25,696	28,539
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	50,336	49,177	49,350	49,234
①職員給与合計(常勤)	41,305	40,600	40,391	39,857
②報酬合計(非常勤)	7,234	7,145	7,176	7,240
③退職金相当額	1,797	1,432	1,783	2,137
(2)現金を伴わない支出 (千円)	15,594	13,676	16,875	15,095
①減価償却費	14,339	14,817	15,413	15,364
②退職給与引当金繰入額	1,255	-1,141	1,462	-269
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	223.35	425.105	214.71	427.501
			214.11	429.317
				214.45
				433.060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	当市民センターは築34年経過しており，建築設備などに経年劣化が見受けられ，その都度施設修繕で対応している。特に雨漏りについて，対応が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	施設の維持管理については，修繕を計画的に行い解決を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民センターの運営や維持管理(保守点検，修繕等)を適切に行うことにより，市民センター機能の安定，向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域のまちづくりの拠点として，市民センターの機能・役割を引き続き提供していく。また，施設自体は開設から30年以上経過しており，建築設備等に経年劣化が見受けられている。市民サービスのレベルを維持するためにも，施設の修繕・保守管理を継続して行う。また，耐用年数を経過している機械設備等については，更新・改修等の施設整備を検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	1
4	市民組織役員(変更)届の取次ぎについて	無	無	3	1
5	地域団体予算の支出・収入に関する事	無	無	3	3
8	募金箱の設置及び保管に関する事	無	無	1	
9	敬老会の開催に関する事	無	無	1	
18	市民センター使用申請に関する事	無	無	1	2
19	市民センター使用変更申請に関する事	無	無	1	2
20	市民センター使用取消申請に関する事	無	無	1	2
21	市民センター施設修繕に関する事	無	無	1	1
22	市民センター庁舎総合管理業務委託に関する事	有	無	1	3
23	市税その他の収入金の収納に関する事	無	無	3	
24	戸籍の届出受付に関する事	無	無	3	1
25	住所異動届の受付に関する事	無	無	3	1
26	印鑑登録等申請受付に関する事	無	無	3	1
27	住民票等交付申請に関する事	無	無	3	2

28	印鑑登録証明書交付申請に関する事	無	無	3	1
29	戸籍の証明交付に関する事	無	無	3	1
30	住民基本台帳カードに関する事	無	無	3	1
31	外国人住民の住居地届出受付に関する事	無	無	3	1
32	特別永住者証明書に関する事	無	無	3	1
33	通知カードに関する事	無	無	3	1
34	個人番号カードに関する事	無	無	3	1
35	国民健康保険の加入等に関する事	無	無	1	3
36	国民年金の加入等に関する事	無	無	1	
37	介護保険の申請受付等に関する事	無	無	3	1
38	後期高齢者医療制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
39	地区福祉窓口相談員の推薦に関する事	無	無	3	1
40	地区福祉窓口相談員の勤務に関する事	無	無		1
41	障がい福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
42	高齢者福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
43	児童福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
44	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関する事	無	無	3	1
45	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関する事	無	無	1	
46	納税証明書の交付に関する事	無	無	1	
47	固定資産税証明書の交付に関する事	無	無	1	
48	その他証明の交付に関する事	無	無	1	
49	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関する事	無	無	3	1
50	有償刊行物の頒布の取次ぎに関する事	無	無	1	1
51	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	無	無	3	
52	原動機付自転車等の標識の交付に関する事	無	無	1	
53	自動車の臨時運行の許可に関する事	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ…市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ…組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/13
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部湘南大庭市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	大岡 誉和	電話	6291

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各地域における安全対策や緊急的な課題への対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(湘南大庭地区)				31,673 人	
根拠法令等							
事業実施内容	地区内の公共施設において、木が成長して間隔が込み過ぎることにより、見通しが悪くなり、防犯上の問題等が生じている場合や、倒木のおそれのある枯れ木などの応急対策を実施する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 211 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	88 千円	地区内公共施設修繕等
		役務費	123 千円	地区内市管理樹木緊急剪定等
財源内訳	R元年度 支出済額 211 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	211 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	4,266	1,721	2,172	2,157
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,278	2,446	2,194	2,155
	事業費(支出済額-②報酬合計)	420	512	267	211
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	3,858	1,934	1,927	1,944
	①職員給与合計(常勤)	3,640	1,844	1,833	1,828
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	218	90	94	116
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-12	-725	-22	2
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-12	-725	-22	2
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	10.04	4.03	5.06	4.98	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	緊急対応案件の把握と抑制
(2) (1)解決のための今後の取組	関係各課との地区内の要望や状況の共有により，迅速・適切に対応する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域の緊急・応急対応を必要とする諸課題や地域施設等の改善を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	継続して緊急事態に対応する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	有	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/13
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	市民センター整備費(繰越分)										担当課	部課名	市民自治部湘南大庭市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	006	説明	01	課等の長	大岡 誉和	電話	6291

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域まちづくり及び地域防災の拠点施設として、市民が安心して利用できるよう、市民センターの施設及び設備を整備、改修する。						
対象	1. 個人	市民(湘南大庭地区)				31,673 人	
根拠法令等							
事業実施内容	市民センターの施設及び設備の整備、改修を行い、市民センター施設の機能維持及び環境整備に努める。 1 埋設管改修工事						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容		
	21,708 千円	費目	支出済額(千円)			
		工事請負費	21,708 千円		埋設管改修工事	
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
	21,708 千円	費目	支出済額(千円)			
		分担金・負担金			令和元年度	
		使用料・手数料			正規職員等	0.30
		国庫支出金			再任用短時・任期付短時職員	0.00
		県支出金			非常勤職員	0.00
	その他 ()		合計	0.30		
	一般財源		21,708 千円			

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A			0	25,529
	(1)現金を伴う支出 (千円)			0	24,623
	事業費(支出済額-②報酬合計)				21,708
	償還金利子				0
	人件費合計(①+②+③)			0	2,915
	①職員給与合計(常勤)				2,742
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				173
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			0	906
	①減価償却費				0
②退職給与引当金繰入額				906	
③不納欠損額				0	
④その他 ()				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				0.00	429,317
				58.95	433,060

成果実績	指標名	目標			-	単位	-	単位
		実績			-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、施設の維持管理にかかる整備、改修に要する経費であるため、指標設定になじまない。					
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)					-		-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和元年度は空調冷温水配管等の地中埋設管の改修工事を行った。今後は施設内各所の雨漏りについて、漏水調査や施設修繕等の対策を講じていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	施設の維持管理については、改修を計画的に行い解決を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民センターにおける施設整備（埋設管改修工事）を実施し、これまで頻発していた漏水が止まり、市民センター施設の機能維持及び長寿命化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後の市民センター整備について、当面は施設内各所で発生する雨漏りに対する改修を進める。また、中長期的には施設利用の安全確保及び施設の長寿命化を図るため、建築設備等の老朽箇所を把握し、計画的な施設整備について検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
21	市民センター施設修繕に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/13
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部湘南大庭市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	大岡 誉和	電話	6291

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。															
対象	1. 個人	市民(湘南大庭地区)										31,673	人			
根拠法令等	法律等	災害対策基本法														
事業実施内容	地区内6避難施設それぞれにおいて、避難施設開設、災害用トイレ組立、地震体験、非常食配給訓練などを実施する。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 湘南大庭地区防災協議会) (委託等内容 : 湘南大庭地区総合防災訓練業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	84 千円	地区防災訓練実施業務委託
		84 千円		
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		84 千円	その他 ()	
一般財源	84 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.05
非常勤職員	0.00
合計	0.35

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	2,300	2,575	2,826	2,924
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,307	2,625	2,848	2,922
	事業費(支出済額-②報酬合計)	84	84	84	84
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,223	2,541	2,764	2,838
	①職員給与合計(常勤)	2,114	2,451	2,670	2,722
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	109	90	94	116
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	5.41	6.02	6.58	6.75

成果実績	指標名	湘南大庭地区内避難施設自主 防災訓練参加者数	目標	700	単位 人	700	単位 人	700	単位 人	700	単位 人
		実績	1,015	単位 人	809	単位 人	852	単位 人	906	単位 人	
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		2,266.01		3,182.94		3,316.90		3,227.37			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	幅広い住民の参加
(2) (1)解決のための今後の取組	各避難施設ごとの訓練を継続して実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地区内の地域総合防災訓練を実施したことにより，防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域住民の防災意識向上と災害に強い地域づくりを目的に，総合防災訓練を継続して実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	地区防災拠点本部会議の開催について	無	無		3
11	地区総合防災訓練の開催について	有	無	3	3
12	自主防災組織防災資機材購入奨励補助金申請の取次に関する事	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/13
----	-------	----	-------	-----	-----------